令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業の効果検証

- (器	14	ш

Ν	事業名	事業概要	事業費(実績)	交付金充当額	その他 (補助金)	一般財源	事業開始日	事業完了日	実施内容	成果目標	評価及び評価	担当課
	裾野市低所得世帯支援給付 1 事業(追加支給分) 【低所得世帯支援枠】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。	216,645,082	216,645,082	0	0	R6.4.1	R6.5.9	R6 1/25 支給のお知らせ通知発送 2/15 初回支払日 3月末 申請受付期限 4/25 最終支払日 ※令和5年度No1と同一事業	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する(令和6年度事業分)。	通知数3.478世帯に対し、87.5%である3.042世帯に 70千円を給付、物価高騰の影響を受けた住民税 非課税世帯の生活維持に寄与した。	合福祉課
	据野市低所得世帯支援給付 事業・住民税均等割のみ課 税世帯支援給付事業・調整 給付事業 【給付金・定額減税一体支援 枠】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。	545,843,083	545,843,083	0	0	R6.4.1	R7.1.15	R6 8/2~8/6 確認書発送 9/2 初回支払日 10月末 申請受付期限 12/2 最終支払日	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する。	新たな非課税世帯通知数294世帯に100千円を 100%給付。新たな均等割のみ課税世帯通知数 264世帯に対し、92.4%である244世帯に100千円を 給付。ごも加算対象児童数142人に対し、74.6% である106人に50千円を給付。調整給付金対象者 数8.896人に対し、97.3%である8.659人に給付。物 価高騰の影響を受けた低所得世帯及び納税義務 者の生活維持に寄与した。	合福祉課
	対策支援金事業	エネルギー価格を含む物価高機の影響を受けて いる市内の中小企業。個人事業主に支援金を支 終することで、物価高騰への負担軽減及び安定 的かつ継続的な事業運営を図る。	61,518,000	61,518,000	0	0	R6.4.1		・交付額 従業員数が10人以上の事業所 75事業所 * 150千円-11,250千円 従業員数が10人未満の事業所 492事業所 * 100千円-49,200千円 委託費 982千円 事務費 106千円 合計 61,518千円 対象事業者 市内に本店、事業所等が所在し、市内で事業を 営んでいる中小企業基本法第2条第1項に規定する小規模企業者であり、かの維勢市面工会の会員または稲野市競先信金の会員であること。	既存会員660事業所の8割以上への支給。		業観光ス 一ツ課
	4 学校給食費の負担軽減事業	物価高騰の影響を受け学校給食食材費の上昇 が長期化していることから、食材費の上昇分を補 うことで保護者負担を増やすことなく学校給食を 実施する。	7,065,184	7,065,184	0	0	R6.10.1	R7.3.31	- 小中学校の学校給食費の6%の交付金をR6.10月からR7.3月までの給食賄材料費に充当した。 - 小学校:4,263,066円 中学校:2,802,118円 合計: 7,065,184円	学校給食費の値上げをすることなく予定回数(180回)実施する。		で育総務課 給食センター)
	5 学校施設光熱費等価格高騰 対策事業	光熱養等の物価高騰下において、学校施設ので 過度な節電対策による過大な負担が児童生徒に 生じないよう、交付金を充当し学校施設の安定し た運営を図る。	5,929,330	5,675,816	0	253,514	R6.4.1		- 小中学校施設のR6年4月か57月の光熱費高騰 分に交付金を充当した。 ・ 小学校・4346500円 中学校:1,584,754円 合計: 5,929,330円 (交付金充当額5,676千円、一般財源(市費)253千 円)	過度な節電対策による児童生徒への影響のない 安定した学校連盟を全学校(14校)で100%行う。	市内小中学校の光熱費の負担が軽減され、安定し た学校運営ができた。	双育総務課
		合計	837,000,679	836,747,165	0	253,514						